

令和元年度 総合計画実施計画表

事務事業名	火災予防対策事業					事業No.	
事業担当課	消防本部 予防課		所属長	梅垣 勝	担当者	高階 勇	栗野 真人
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	火災予防対策事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち				
		②					
	施策目標	①	3-2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう				
		②					
	施策の展開	①	③防災・防災意識の向上	②			
①			②				
根拠法令・個別計画等	消防法、消防法施行令、施行規則、丹波市火災予防条例、規則等						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

対象(誰を、何を)	防火対象物の関係者及び利用者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	消防法令等に規定された防火管理、消防用設備等の設置、維持管理を防火対象物の関係者が確実に実施するよう指導することにより、火災等の予防を徹底させることで利用者に安全・安心を提供するとともに、災害時における被害を最小限に抑える。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の新築等に係る建築防火設備、消防用設備、防火管理等について、建物の関係者や工事施工業者等に対する指導及び建物の中間検査、使用開始検査の実施 ・既存防火対象物の防火査察を実施し、防火管理者、建物関係者等に対して消防用設備等の適正な維持管理、火気管理及び防火管理等について指導する。 ・消防法令違反対象物には建物関係者等に対して是正指導を実施する。 ・防火管理講習会等各種講習会の実施 ・消防法の一部改正にともなう対応 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	建築物確認申請に係る消防同意、消防用設備等の設置工事及び火災予防条例に係る審査、指導、検査事務 火災予防対策事務・住宅防火対策の推進	建築物確認申請に係る消防同意、消防用設備等の設置工事及び火災予防条例に係る審査、指導、検査事務 火災予防対策事務・住宅防火対策の推進	建築物確認申請に係る消防同意、消防用設備等の設置工事及び火災予防条例に係る審査、指導、検査事務 火災予防対策事務・住宅防火対策の推進	建築物確認申請に係る消防同意、消防用設備等の設置工事及び火災予防条例に係る審査、指導、検査事務 火災予防対策事務・住宅防火対策の推進	建築物確認申請に係る消防同意、消防用設備等の設置工事及び火災予防条例に係る審査、指導、検査事務 火災予防対策事務・住宅防火対策の推進
令和元年度事業及び積算内容	<ul style="list-style-type: none"> ・違反是正阪神ブロック部会(研修会)の開催 ・関係法令集の追録購入 ・小学生が画いた防火ポスターの中から1点を抽出し、火災予防運動啓発活動用のポスターとして400枚を印刷し、各学校や事業所等に配布し掲示してもらう。 				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	20,261	28,246	29,889	29,132	30,375
直接事業費A	261	246	629	257	450
職員従事者数(人・年)B	2.50	3.50	3.85	3.85	3.99
人件費C=B×7,500千円	20,000	28,000	29,260	28,875	29,925
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	20,261	28,246	29,889	29,132	30,375

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
活動	防火対象物査察件数	件	防火対象物査察件数 (総合査察、使用開始検査等)	350	370	400	420	300
				322	388	273	230	
成果	防火対象物違反是正率	%	是正数/違反数	85.0	85.0	90.0	90.0	90.0
				76.7	88.5	86.1	77.0	
成果	防火管理者資格取得者の育成	人	甲種防火管理新規講習 (受講者数)	50	50	50	50	50
				48	43	48	50	
成果	住宅用火災警報器の設置率	%	設置世帯/調査世帯	-	-	100	100	100
				-	-	90.0	90.0	

令和元年度 総合計画実施計画表

事務事業名	救急救助活動事業					事業No.	
事業担当課	消防本部 消防課	所属長	中道典昭	担当者	門栗 学 安達直浩 谷川幸宣 森本祐介		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	救急救助活動事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち				
		②					
	施策目標	①	3-2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう				
		②					
施策の展開	①	⑤救急体制の構築	②				
	①	②消防力の向上	②				
根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、救急救命士法、救急業務実施基準、災害対策基本法、救助活動に関する基準						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	継続	年度

対象(誰を、何を)	救急救助活動を必要とする市民及び事業所					
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	<ul style="list-style-type: none"> 救急体制(施設及び人員)の整備及び円滑な運用を図る。 救助体制(施設整備及び救助技術)の向上と効率的運用を図る。 					
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 事故や急病等により救急車を必要とする市民に対し、迅速、適切な応急処置を施し、傷病者の症状に適した医療機関に搬送することにより、市民の安全と生命を守る。 あらゆる市民指導の場において、応急手当の知識について普及を行い、救命率の向上を図る。 事故その他あらゆる災害による人命危険の現場において、人員と器材を最大限に活用して、市民の危険排除及び被害を軽減する。 					
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 救急、救助の要請に対する迅速な対応・処理・収束。 あらゆる災害に対応するための研修・訓練による能力向上。 救命率向上のための市民指導。 現場活動資器材の適正な維持・管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 救急、救助の要請に対する迅速な対応・処理・収束。 あらゆる災害に対応するための研修・訓練による能力向上。 救命率向上のための市民指導。 現場活動資器材の適正な維持・管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 救急、救助の要請に対する迅速な対応・処理・収束。 あらゆる災害に対応するための研修・訓練による能力向上。 救命率向上のための市民指導。 現場活動資器材の適正な維持・管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 救急、救助の要請に対する迅速な対応・処理・収束。 あらゆる災害に対応するための研修・訓練による能力向上。 救命率向上のための市民指導。 現場活動資器材の適正な維持・管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 救急、救助の要請に対する迅速な対応・処理・収束。 あらゆる災害に対応するための研修・訓練による能力向上。 救命率向上のための市民指導。 現場活動資器材の適正な維持・管理。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊員の確保に努めるとともに、丹波市内におけるすべての救急要請に対応する。 救助技術の向上を図り、効果的な活動を行い減災と未然防止に努める。 					
	コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
	総事業費A+C+E	282,710	308,850	238,011	249,333	248,790
直接事業費A	8,390	10,370	10,011	9,705	8,790	
職員従事者数(人・年)B	34.29	37.31	30.00	31.53	32.00	
人件費C=B×7,500千円	274,320	298,480	228,000	239,628	240,000	
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0	
特定財源	4,129	4,256	4,139	4,083	4,083	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
借入金(地方債)	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特財	4,129	4,256	4,139	4,083	4,083	
一般財源	278,581	304,594	233,872	245,250	244,707	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
活動	救急出動件数	件	暦年の救急件数	2,900	3,000	3,000	3,200	3,200
				2,922	2,983	3,174	3,219	
活動	救助出動件数	件	暦年の救助件数	65	70	60	60	70
				70	56	69	73	
成果	救急講習受講者数	人	暦年の受講者数	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
				4,353	4,634	4,252	4,081	
成果	覚知から現場到着までの時間	分	119番受信から救急車が現場到着するまでの平均所要時間	10.0	10.0	10.0	9.8	9.8
				10.1	10.3	10.3	10.3	

令和 元 年度 総合計画実施計画表

事務事業名	消防車両整備・維持管理事業					事業No.	
事業担当課	消防本部 消防課	所属長	中道典昭	担当者	梅谷増男		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	消防車両維持管理事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		消防活動車両整備事業			
	会計区分	一般		救急救助活動車両整備事業			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち				
		②					
	施策目標	①	3-2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう				
		②					
施策の展開	①	①消防施設の充実	②				
	①	②消防力の向上	②				
根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

対象(誰を、何を)	消防車両(緊急車両)を必要とする市民及び事業所				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救急・救助事案等に対応する各緊急車両の適正な維持管理により、市民に安全・安心を提供する。 ・消防車両更新整備計画に基づき、緊急車両の更新等を行い、市民の負託に応える。 				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救急・救助事案等に対応する各緊急車両を適正に維持管理し、各種災害発生時の円滑な運行・運用を図る。 ・緊急車両特別点検及び大型緊急車両等機関員の養成していく。 ・消防ポンプ車等の整備・配置及び高規格救急自動車を計画的に更新していく。 				
各年度の事業概略	平成27年度 ・緊急車の機関員養成 ・消防車両更新整備計画書に基づき救急車の更新整備 ・消防力の整備計画に基づき消防・救急車両の新規整備	平成28年度 ・緊急車の機関員養成 ・消防車両更新整備計画書に基づき救急車の更新整備	平成29年度 ・緊急車の機関員養成 ・消防車両更新整備計画書に基づき救急車の更新整備 ・消防車両更新整備計画書に基づき消防車両の新規整備	平成30年度 ・緊急車の機関員養成	令和元年度 ・緊急車の機関員養成 ・消防車両更新整備計画書に基づき救急車の更新整備
令和元年度事業及び積算内容	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急車両13台、一般車両6台、計19台の車検・定期点検・消耗品更新等の維持管理の実施 ・消防車両更新整備計画に基づく高規格救急自動車の更新整備 				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	145,140	82,654	118,225	48,447	88,168
直接事業費A	93,940	37,214	77,261	10,143	43,168
職員従事者数(人・年)B	6.40	5.68	5.39	5.04	6.00
人件費C=B×7,500千円	51,200	45,440	40,964	38,304	45,000
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	15,789	22,600	51,500	0	22,510
国・県支出金	10,419	0	0	0	0
借入金(地方債)	5,370	22,600	51,500	0	22,500
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	10
一般財源	129,351	60,054	66,725	48,447	65,658

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
活動	緊急車両の法定点検実施回数	回	緊急車両の法定点検回数(車検他定期点検)	25	28	28	28	29
				25	28	27	30	
成果	緊急車両の現場不具合件数	回	災害現場での活動不具合件数	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	
活動	緊急車両の特別点検台数	台	年2回実施の部内点検実施回数	11	12	12	13	13
				13	12	10	13	
成果	緊急車両の機関員必要数	人	緊急車両の機関員累積総数	56	56	56	60	60
				56	56	56	60	

事務事業名	消防通信事業					事業No.	
事業担当課	消防本部 消防課	所属長	中道典昭	担当者	服部 圭	酒井政征	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	消防通信事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち				
		②					
	施策目標	①	3-2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう				
		②					
施策の展開	①	①消防施設の充実	②				
	①	②消防力の向上	②				
根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、電波法等						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	継続 年度	

対象(誰を、何を)	消防通信を必要とする市民及び事業所、緊急通報システム及び聴覚障害者等の登録者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	<ul style="list-style-type: none"> ・119番(携帯、IPを含む)通報等の迅速かつ正確な対応を行い、市民の生命・財産を守り、安全な暮らしを確保し、市民のニーズに応える。 ・緊急通報システム及びメールによる通報を適正に管理・運用し、迅速な対応をもって登録者のニーズに応える。 				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救急・救助等各種災害通報の適格な受信を行う。 ・各災害に適応する部隊に迅速な迅速な指令を行う。 ・出動隊へ災害情報の提供及び関係機関への連絡調整等の支援活動を実施する。 ・ひとり暮らしの老人等が自宅内で災害に陥った場合、近隣者等の協力を得て安全を確保する。 ・言語障害や聴覚障害者等の各災害に対する安全を確保する。 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救急・救助等各種災害通報の受信 ・災害に適応する部隊に出動指令 ・出動隊への災害情報の提供及び関係機関への連絡調整等の支援活動 ・ひとり暮らしの老人、言語障害や聴覚障害者等の事故や急病又は外出時に対する不安感を解消し、安全を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救急・救助等各種災害通報の受信 ・災害に適応する部隊に出動指令 ・出動隊への災害情報の提供及び関係機関への連絡調整等の支援活動 ・ひとり暮らしの老人、言語障害や聴覚障害者等の事故や急病又は外出時に対する不安感を解消し、安全を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救急・救助等各種災害通報の受信 ・災害に適応する部隊に出動指令 ・出動隊への災害情報の提供及び関係機関への連絡調整等の支援活動 ・ひとり暮らしの老人、言語障害や聴覚障害者等の事故や急病又は外出時に対する不安感を解消し、安全を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救急・救助等各種災害通報の受信 ・災害に適応する部隊に出動指令 ・出動隊への災害情報の提供及び関係機関への連絡調整等の支援活動 ・ひとり暮らしの老人等が自宅内で災害に陥った場合、近隣者等の協力を得て安全を確保。 ・言語障害や聴覚障害者等の各災害に対する安全を確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救急・救助等各種災害通報の受信 ・災害に適応する部隊に出動指令 ・出動隊への災害情報の提供及び関係機関への連絡調整等の支援活動 ・ひとり暮らしの老人等が自宅内で災害に陥った場合、近隣者等の協力を得て安全を確保。 ・NET119緊急通報システム(言語聴覚障害者緊急通報)及び多言語電話通訳システム(外国人通報対応)の整備
令和元年度事業及び積算内容	<ul style="list-style-type: none"> ・聴覚・言語障がい者等が、スマートフォンなどを用いて全国どこからでも、いつでも円滑に119番通報が行えるNet119緊急通報システムを導入する。 ・外国人からの119番通報時及び外国人を対象とした災害現場等での対応を迅速かつ的確に遂行するため、多言語電話通訳システムを導入する。 				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	116,604	120,487	105,756	104,633	115,624
直接事業費A	6,364	18,007	7,792	16,853	25,624
職員従事者数(人・年)B	13.78	12.81	12.89	11.55	12.00
人件費C=B×7,500千円	110,240	102,480	97,964	87,780	90,000
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	978	978	978	978	978
国・県支出金	978	978	978	978	978
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	115,626	119,509	17,718	103,655	114,646

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27見込	H28見込	H29見込	H30見込	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
活動	119番通報(携帯・IP含む)件数	件	119番通報件数(一般・携帯・IP)暦年	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
活動	受信件数	件	総受信件数(119・加入・警察・駆け込み等を含む)暦年	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
活動	病院紹介件数	件	総紹介件数(119・加入等を含む)暦年	1,900	1,900	1,500	1,500	1,500
活動	緊急通報システム等通報件数	件	通報件数(緊急外通報含む)年度	400	400	400	400	400
				390	368	387	297	

1. 基本情報

事務事業名	消防士・救急救命士養成事業				事業No.	
事業担当課	消防本部 総務課		所属長	木上 郁夫	担当者	三方 正明 三浦 まり子
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	救急救命士養成事業		
	新規・継続・臨時区分	継続		消防学校初任教育事業		
	会計区分	一般				
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち			
		②				
	施策目標	①	3-2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう			
		②				
施策の展開	①	⑤救急体制の構築	②			
	①		②			
根拠法令・個別計画等	消防法、救急救命士法					
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期 年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	新規採用消防吏員、消防吏員(救急救命士資格を取得する職員)				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	<ul style="list-style-type: none"> 各種の火災や急病・事故等に対応するため、消防・救急活動を行う消防吏員を養成する。 救急救命士の国家資格を取得、病院実習を経て救急現場に出動し、救急救命士として適切な処置を行い、救命率を向上させる。 				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用消防吏員を県消防学校初任教育課程に6カ月間及び救急科に3カ月間入校させ、消防士・救急隊員として必要な知識と技術を習得させる。 救急救命士国家資格習得のため7カ月間養成所に入校研修を行うとともに、国家試験合格後は更に病院実習研修を行う。 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	新規採用消防吏員の消防学校入校救急救命士の養成	新規採用消防吏員の消防学校入校救急救命士の養成	新規採用消防吏員の消防学校入校救急救命士の養成	新規採用消防吏員の消防学校入校救急救命士の養成	新規採用消防吏員の消防学校入校救急救命士の養成
令和元年度事業及び積算内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防学校初任教育事業： 初任教育 2名入校 651千円、救急科 191千円、入校旅費等414千円 合計1,256千円 救急救命士養成事業： 県消防学校救急救命士養成課程1名入校 養成所負担金1,874千円 入校旅費等639千円 合計2,513千円 				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	8,144	10,827	11,861	8,127	11,269
直接事業費A	5,344	5,227	4,565	3,795	3,769
職員従事者数(人・年)B	0.35	0.70	0.96	0.57	1.00
人件費C=B×7,500千円	2,800	5,600	7,296	4,332	7,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	8,144	10,827	11,861	8,127	11,269

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
				成果	救急救命士養成者数	人	救急救命士養成計画に基づき38人養成	1.0
成果	救急救命士資格者数	人	救急救命士養成計画に基づく実働救急救命士数(有資格者採用含む)	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
成果	県消防学校初任教育・救急科修了者数	人	消防吏員新規採用計画	5.0	4.0	3.0	2.0	2.0
				5.0	4.0	3.0	2.0	

令和 元 年度

総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	非常備消防施設・水利整備事業					事業No.	
事業担当課	生活環境部	くらしの安全課	所属長	高見 卓之	担当者	荻野 裕	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	非常備消防施設整備事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		非常備消防水利整備事業			
	会計区分	一般		消防施設補助金事業			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち				
		②					
	施策目標	①	3-2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう				
		②					
施策の展開	①	①消防施設の充実	②				
	①	④消防水利の整備の推進	②				
根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、水道法、市消防施設整備事業補助金交付要綱						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	消防団及び市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	消防団車両・水利の整備により、火災発生時の十分な水利と消火用資機材が確保されている。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団施設(車庫兼詰所)及び車両整備 耐震性地下式有蓋貯水槽の新設 既設防火水槽の改良及び修繕、消火栓等の新設、消火栓に係るホース等の整備 				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○非常備消防施設整備事業 ・委託費(実施設計業務) ・工事請負費(消防車庫兼詰所新築工事) ・備品購入費(車両の更新) ○非常備消防水利整備事業 ・委託費(実施設計業務) ・工事請負費(耐震性地下式有蓋貯水槽新設工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○非常備消防施設整備事業 ・委託費(実施設計業務) ・工事請負費(消防車庫兼詰所新築工事) ・備品購入費(車両の更新) ○非常備消防水利整備事業 ・委託費(実施設計業務) ・工事請負費(耐震性地下式有蓋貯水槽新設工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○非常備消防施設整備事業 ・委託費(消防詰所、防火水槽設計業務) ・工事請負費(消防車庫兼詰所新築工事) ・備品購入費(車両の更新) ○消防施設補助金事業 ・消防施設整備補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ○非常備消防施設整備事業 ・委託費(消防詰所、防火水槽設計業務) ・工事請負費(耐震性地下式有蓋貯水槽新設工事) ・備品購入費(車両の更新) ○消防施設補助金事業 ・消防施設整備補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ○非常備消防施設整備事業 ・委託費(防火水槽設計業務) ・工事請負費(耐震性地下式有蓋貯水槽新設工事) ・備品購入費(車両の更新) ○消防施設補助金事業 ・消防施設整備補助金
令和元年度事業及び積算内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託費(消防詰所解体、防火水槽設計業務) 4,895千円 ・工事請負費(消防詰所解体、耐震性地下式有蓋貯水槽新設工事) 32,820千円 ・備品購入費(車両の更新) 108,350千円 				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	321,781	299,954	252,416	261,292	262,192
直接事業費A	306,901	285,074	238,344	247,220	248,452
職員従事者数(人・年)B	1.86	1.86	1.82	1.82	1.80
人件費C=B×7,500千円	14,880	14,880	13,832	13,832	13,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.12	0.12	0.12
人件費E=D×2,000千円	0	0	240	240	240
特定財源	256,600	229,900	201,300	210,400	204,742
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	256,600	229,900	201,300	210,400	204,742
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	65,181	70,054	51,116	50,892	57,450

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
				成果	防火水槽設置数(累計)	基	5基/年	1,151
成果	消火栓設置数(累計)	基	自治会要望による	1,144	1,152	1,153	1,155	
				3,473	3,483	3,489	4,300	4,310
成果	消防詰所新築数	棟	全94棟/耐用年数50年÷2棟/年	3,473	3,479	4,253	4,256	
				3.0	2.0	2.0	2.0	2.0
成果	消防車両更新台数	台	車両更新計画による	3.0	1.0	2.0	1.0	
				5.0	4.0	4.0	4.0	4.0
				5.0	4.0	4.0	5.0	4.0